

〈2019年度スタート・2年目〉

長崎県中小企業家同友会 第5次ビジョン

(2年後の姿)

〈長崎同友会 ビジョン〉

『私たち中小企業家が長崎を牽引している!』

〈例会委員会〉

- ①例会での会員の経営体験報告が、同友会の三つの目的に沿って、現状の分析と提言を具体的な数値を用いて行っている。
- ②グループディスカッションでは、各々の経営課題の克服に会員同士が知恵を出し合っている。
- ③常に例会の出席率が50%以上、返信率が100%になっている。

〈経営労働委員会〉

- ①人を生かす経営が実践されている。
- ②全会員が「経営理念」を持っている。
- ③会員の50%が「経営指針」を作成している。
- ④会員の50%が「企業変革支援プログラムⅠ」を登録している。
- ⑤会員の20%が「企業変革支援プログラムⅡ」を活用している。
- ⑥「働く環境づくりのガイドライン」を利用し、就業規則を作成、見直ししている。

〈共有委員会〉

- ①経営者と社員が一緒に学ぶ共有セミナーが定期的に開催され、経営者と社員が共に成長している。
- ②大学生向けのセミナーの開催など、地域社会に学びの場を提供している。

〈政策委員会〉

- ①中小企業憲章・中小企業振興基本条例の意義及び役割を全会員が理解している。
- ②県内各自治体に中小企業振興基本条例が策定され、振興会議が運営されている。
- ③同友会活動を通じて地域で取り組むべき経営課題の解決策を、各自治体へ政策提言をしている。

〈情報広報委員会〉

- ①e.doyu 登録者の全会員がe.doyu を有効かつ活発に利用している。
- ②報道機関との関係が強化されている。
- ③充実した広報誌が発行されている。
- ④同友会活動を会外に向けても情報発信している。

〈仲間づくり委員会〉

- ①会員数が1,100名を超えている。
- ②退会率を5%以下にする。
- ③退会率、退会までの期間、ゲストの入会率などのデータを把握している。
- ④他の委員会と連携し、同友会の魅力を発信している。

〈ダイバーシティ委員会〉

- ①性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず活躍できる場を提供できている。
- ②行政や学校関係との連携ができている。

〈共同求人委員会〉

- ①共同求人が行われるための会員企業環境が整っている。
- ②2020年に合同企業説明会や求職者に響くイベントの開催並びに仕組みができている。
- ③各支部、地域の特性を生かしながら、行政や教育機関との連携体制がスタートしている。

《ビジョン到達に向けての7つの柱》 ()内は紐づけ委員会・部会

- 1 会員数が1,100名を超えている。(仲間づくり委員会)
- 2 会員数増加に伴って組織編成が行われ、新支部設立及び支部分割により、支部活動がより活発化している(10～11支部)。(特別委員会設置)
- 3 会員の要望、相談に応えられる組織になっている。(事務局を含む全委員会)
- 4 ダイヤモンドクラブが経験を生かして活動している。(ダイヤモンドクラブ)
- 5 青年経営者会のメンバーが全支部に在籍して活発に活動している。(青年経営者会)
- 6 県と支部による一貫性をもった委員会活動が行われ、かつ、時代の流れに即した新たな委員会が設置されている。(全委員会)
- 7 行政、学校、他団体、地域に認められる同友会になっている。(共育、政策、情報広報、ダイバーシティ、共同求人 委員会)

(補足説明)

- 1 会員数が1,100名を超えている。(仲間づくり委員会)

第49回中小企業問題全国研究集会(2019年2月・長崎開催)までに1,000名達成を目標に掲げている以上、全研開催から3年後に当たる最終年までには、さらに100名の増加を目指していく。
そして、その先にある組織率10パーセント(会員数は1,500名)という長期目標へつなげていく。
- 2 会員数増加に伴って組織編成が行われ、新支部設立及び支部分割により、支部活動がより活発化している(10～11支部)。(特別委員会設置)
 - (1) 佐世保支部会員が現在184名まで増加しているのに対して、北松浦支部は約43名の規模である。北松浦支部エリアに事業所を構える会員の中には、北松浦支部ではなく、佐世保支部に加入している会員も少なくない。
そこで、佐世保近郊として、**新支部(川棚町・佐々町地域)**を立ち上げて、県北エリアを①佐世保、②北松浦、③(仮称)川棚支部の3支部で構成することを想定する。これにより、地域ごとに同友会活動を行いやすい環境が整う。
 - (2) 長崎市内と県央(諫早・大村)との間の**多良見町・東長崎地域に新支部**を立ち上げることにより、この中間地域の事業者を新たに同友会に取り込むことができる。
 - (3) **時津・長与地域(西海町、琴海町を含む)**も空白地となっていることから、新支部を立ち上げて、新たな会員を取り込む。空白地域に新支部を立ち上げることにより、新たな事業者を会員に取り込むことができる上、地域に即したバランスのとれた支部配置が実現する。
- 3 会員の要望、相談に応えられる組織になっている。(事務局を含む全委員会)

現在も、委員会活動や事務局を通じて各種相談をすることは可能であるが、明確な相談ルートというものも確立されておらず、相談がしやすい環境づくりには至っていない。自社の経理、人事、法務上の切羽詰まった状態で、とにかく駆け込んで真剣に相談をすることができ、その上相談内容の秘密も守られるような相談窓口、相談ルートを確立する必要がある。これにより、「会員の要望、相談に応えられる会」というスローガンを実現することができる。
- 4 ダイヤモンドクラブが経験を生かして活動している。(ダイヤモンドクラブ)

ダイヤモンドクラブのメンバーの中にも、同友会会員としても引き続き活躍されている方もいらっしゃるが、若い会員が増えていく中で、一会員という立場ではなかなか活動がしにくい状況にもあると思われる。そこで、ダイヤモンドクラブ自体が主体となって、これまでの貴重な経験や知識を同友会会員へ継承する活動を積極的に行ってもらえる環境、仕組みづくりを進めていく。
- 5 青年経営者会の会員が全支部に在籍して活発に活動している。(青年経営者会)

人口減少が進む中、若い経営者の会員の活動は、今後も同友会活動の大きな支えとなる。各支部の委員会活動等においても、在籍する青年経営者会のメンバーが活躍することにより、青年経営者としての新たな視点で、各支部の活動を活性化することができる。
- 6 県と支部の一貫性をもった委員会活動が確立され、なおかつ、時代の流れに即した新たな委員会が設置されている。(全委員会)

現在、一部の支部を除いて、各支部の委員会活動は活発なものとは言えず、むしろ低迷状態にある。各支部の委員会活動を活発化し、県と連携しながら、県と支部が一貫性を持って活動を行っていくことを目指す。
ダイバーシティ委員会の立上げ時のように、今後も、既存の委員会では対応が難しい新たな問題意識、環境の変化に対応することができる組織としての柔軟性を持ち続け、時代の流れに即した新たな委員会を設立していく。
- 7 行政、学校、他団体、地域に認められる同友会になっている。(共育、政策、情報広報、ダイバーシティ、共同求人 委員会)

同友会が掲げる①よい会社づくり、②よい経営者づくり、③よい経営環境づくり地域づくりによって、よい同友会がつけられ、その活動が地域にも理解されてよい地域がつけられていく。同友会活動の集大成として掲げる。